

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,695,648 ※	固定負債	1,148,292
有形固定資産	1,512,124 ※	地方債	948,454
事業用資産	541,875	長期未払金	0
土地	241,552	退職手当引当金	198,825
立木竹	30,535	損失補償等引当金	1,013
建物	562,779	その他	0
建物減価償却累計額	△ 305,536	流動負債	179,428 ※
工作物	19,287	1年内償還予定地方債	161,370
工作物減価償却累計額	△ 10,893	未払金	8
船舶	25	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 24	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,651
航空機	1,921	預り金	1,398
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,327,720 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,229	固定資産等形成分	1,718,119
インフラ資産	963,650	余剰分(不足分)	△ 1,314,915
土地	534,662		
建物	18,727		
建物減価償却累計額	△ 12,363		
工作物	1,093,575		
工作物減価償却累計額	△ 778,597		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	107,646		
物品	33,621		
物品減価償却累計額	△ 27,023		
無形固定資産	475		
ソフトウェア	392		
その他	83		
投資その他の資産	183,050 ※		
投資及び出資金	30,562		
有価証券	2,284		
出資金	28,278		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,297		
長期延滞債権	5,344		
長期貸付金	14,117		
基金	136,727		
減債基金	35,833		
その他	100,894		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,404		
流動資産	35,275		
現金預金	11,636		
未収金	1,366		
短期貸付金	1,238		
基金	21,232 ※		
財政調整基金	20,566		
減債基金	667		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 197		
資産合計	1,730,924 ※	純資産合計	403,204
		負債及び純資産合計	1,730,924

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	581,718
業務費用	372,764 ※
人件費	223,415
職員給与費	186,880
賞与等引当金繰入額	16,651
退職手当引当金繰入額	15,872
その他	4,012
物件費等	98,558 ※
物件費	62,716
維持補修費	6,756
減価償却費	29,035
その他	52
その他の業務費用	50,790 ※
支払利息	10,290
徴収不能引当金繰入額	1,143
その他	39,358
移転費用	208,954
補助金等	188,916
社会保障給付	10,342
他会計への繰出金	1,044
その他	8,652
経常収益	30,196
使用料及び手数料	10,946
その他	19,250
純経常行政コスト	551,522
臨時損失	14,988
災害復旧事業費	13,593
資産除売却損	1,554
投資損失引当金繰入額	29
損失補償等引当金繰入額	△ 188
その他	-
臨時利益	146
資産売却益	146
その他	-
純行政コスト	566,364

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	409,386	1,722,731	△ 1,313,345
純行政コスト(△)	△ 566,364		△ 566,364
財源	560,201 ※		560,201 ※
税金等	466,532		466,532
国県等補助金	93,670		93,670
本年度差額	△ 6,162 ※		△ 6,162 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,592	4,592
有形固定資産等の増加		35,295	△ 35,295
有形固定資産等の減少		△ 32,306	32,306
貸付金・基金等の増加		11,380	△ 11,380
貸付金・基金等の減少		△ 18,961	18,961
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	△ 18	△ 18	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 6,183	△ 4,613 ※	△ 1,570 ※
本年度末純資産残高	403,204	1,718,119	△ 1,314,915

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	555,288 ※
業務費用支出	346,335 ※
人件費支出	227,162
物件費等支出	69,584
支払利息支出	10,290
その他の支出	39,298
移転費用支出	208,954
補助金等支出	188,916
社会保障給付支出	10,342
他会計への繰出支出	1,044
その他の支出	8,652
業務収入	568,232
税収等収入	466,744
国庫補助金収入	72,720
使用料及び手数料収入	10,952
その他の収入	17,816
臨時支出	13,593
災害復旧事業費支出	13,593
その他の支出	-
臨時収入	8,409
業務活動収支	7,759 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	125,510
公共施設等整備費支出	33,731
基金積立金支出	11,382
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	80,397
その他の支出	-
投資活動収入	111,009
国庫補助金収入	12,541
基金取崩収入	17,218
貸付金元金回収収入	80,951
資産売却収入	299
その他の収入	-
投資活動収支	△ 14,500 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	94,547
地方債償還支出	94,547
その他の支出	0
財務活動収入	95,124
地方債発行収入	93,848
その他の収入	1,276
財務活動収支	577
本年度資金収支額	△ 6,164
前年度末資金残高	16,402
本年度末資金残高	10,238
前年度末歳計外現金残高	1,609
本年度歳計外現金増減額	△ 210
本年度末歳計外現金残高	1,398 ※
本年度末現金預金残高	11,636

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,774,562	固定負債	1,205,219 ※
有形固定資産	1,596,666 ※	地方債等	970,013
事業用資産	585,150	長期未払金	3
土地	254,260	退職手当引当金	203,228
立木竹	30,535	損失補償等引当金	4,321
建物	589,327	その他	27,653
建物減価償却累計額	△ 317,524	流動負債	189,951
建物減損失累計額	△ 121	1年内償還予定地方債等	166,733
工作物	44,709	未払金	3,641
工作物減価償却累計額	△ 21,986	未払費用	75
工作物減損失累計額	0	前受金	171
船舶	63	前受収益	11
船舶減価償却累計額	△ 63	賞与等引当金	17,282
浮標等	-	預り金	1,621
浮標等減価償却累計額	-	その他	417
航空機	1,921	負債合計	1,395,170
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
その他	1,780	固定資産等形成分	1,802,483
その他減価償却累計額	△ 23	余剰分(不足分)	△ 1,348,976
建設仮勘定	2,272	他団体出資等分	7,528
インフラ資産	996,894 ※		
土地	535,550		
建物	21,739		
建物減価償却累計額	△ 14,208		
工作物	1,126,646		
工作物減価償却累計額	△ 797,346		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	124,512		
物品	59,360		
物品減価償却累計額	△ 44,737		
物品減損失累計額	△ 2		
無形固定資産	3,736 ※		
ソフトウェア	455		
その他	3,280		
投資その他の資産	174,160		
投資及び出資金	12,907		
有価証券	3,594		
出資金	9,313		
その他	0		
投資損失引当金	△ 202		
長期延滞債権	5,344		
長期貸付金	4,603		
基金	153,154		
減債基金	35,833		
その他	117,321		
その他	764		
徴収不能引当金	△ 2,410		
流動資産	81,642		
現金預金	43,249		
未収金	5,370		
短期貸付金	751		
基金	27,171		
財政調整基金	26,504		
減債基金	667		
棚卸資産	5,278		
その他	116		
徴収不能引当金	△ 293		
繰延資産	-		
資産合計	1,856,205	純資産合計	461,035
		負債及び純資産合計	1,856,205

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	618,173
業務費用	414,328
人件費	233,980 ※
職員給与費	194,620
賞与等引当金繰入額	17,246
退職手当引当金繰入額	16,818
その他	5,295
物件費等	117,637
物件費	76,268
維持補修費	8,842
減価償却費	32,660
その他	△ 133
その他の業務費用	62,711
支払利息	10,533
徴収不能引当金繰入額	1,144
その他	51,034
移転費用	203,845
補助金等	183,807
社会保障給付	10,342
他会計への繰出金	1,044
その他	8,652
経常収益	62,001
使用料及び手数料	25,084
その他	36,917
純経常行政コスト	556,172
臨時損失	15,481 ※
災害復旧事業費	13,593
資産除売却損	1,559
投資損失引当金繰入額	19
損失補償等引当金繰入額	△ 147
その他	458
臨時利益	287
資産売却益	146
その他	141
純行政コスト	571,366

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結行政コスト計算書の内容

経常費用は 6,182億円、経常収益は 620億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 5,562億円となっています。これに臨時損失 155億円、臨時利益 3億円を含んだ純行政コストは 5,714億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	466,217 ※	1,781,269	△ 1,322,549	7,496
純行政コスト(△)	△ 571,366		△ 568,175	△ 3,191
財源	566,098 ※		562,859	3,239
税金等	467,639		467,019	620
国県等補助金	98,458 ※		95,840	2,619
本年度差額	△ 5,268		△ 5,316	48
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 50			
無償所管換等	△ 8			
他団体出資等分の増加	△ 16			△ 16
他団体出資等分の減少	-			-
その他	161			
本年度純資産変動額	△ 5,182 ※	21,214	△ 26,427	31 ※
本年度末純資産残高	461,035 ※	1,802,483	△ 1,348,976	7,528 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結純資産変動計算書の内容

平成28年度中における純資産の変動は、52億円の減であり、その内訳は、純行政コストによる減が 5,713億円、税金等による増が 4,676億円、国県等補助金の受入による増が 984億円、その他等による増が1億円となっています。

- 国の地方公会計マニュアルに基づき、内訳については、算出していないものもあります。